

3. 経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 21,728 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 18,132 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 54 百万円となっている。

「その他の収入」は 3,542 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (3,302 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 168,877 百万円となっている。

このうち「給付金」は 166,262 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,733 百万円となっている。

「その他の経費」は 882 百万円となっている。

この結果、経常損益は△147,149 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」1,200 百万円等により 1,303 百万円となっている。

一方、特別損失は 2 百万円となっていることから、特別損益は 1,302 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△145,847 百万円となり、この損失金は経過的長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 3,637 百万円となり、本年度の運用利回りは 0.79%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は392,873百万円となっている。

また、経過的長期給付積立金は392,119百万円となっている。

ロ 「預託金」は270,000百万円となっている。

ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は16,877百万円となっている。

このうち「特借宿舎」に対する投資は14,545百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は1,647百万円となっている。

ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は1,760百万円となっている。

(参 考)

区 分	30 年度末	元年度末	増△減	増△減率
年 金 受 給 権 者 数	1,305 千人	1,294 千人	△11 千人	△0.9%
一 人 当 たり 年 金 額	137 千円	137 千円	△1 千円	△0.5%

経過の長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	30年度決算額	元年度決算額	増 △ 減 額	増△減率
経 常 収 益				
負担金収入	21,261,190	18,132,019	△ 3,129,171	△ 14.7
事業主負担金	2,657,855	2,344,126	△ 313,729	△ 11.8
公経済負担金	661,824	593,102	△ 68,722	△ 10.4
追加費用	17,941,511	15,194,791	△ 2,746,720	△ 15.3
基礎年金交付金収入	57,822	53,813	△ 4,009	△ 6.9
その他の収入	5,802,464	3,542,286	△ 2,260,179	△ 39.0
計	27,121,476	21,728,117	△ 5,393,359	△ 19.9
経 常 費 用				
給付金	164,765,504	166,261,655	1,496,151	0.9
業務経理へ繰入	1,489,078	1,732,692	243,613	16.4
その他の経費	905,378	882,329	△ 23,048	△ 2.5
計	167,159,960	168,876,677	1,716,716	1.0
経 常 損 益	△ 140,038,484	△ 147,148,559	△ 7,110,075	
特 別 利 益				
前期損益修正益	53,766,814	103,875	△ 53,662,940	△ 99.8
固定資産売却益	5,181,984	1,199,539	△ 3,982,445	△ 76.9
計	58,948,798	1,303,414	△ 57,645,385	△ 97.8
特 別 損 失				
前期損益修正損	81,052,835	1,904	△ 81,050,930	△ 100.0
固定資産売却損	79,724	0	△ 79,724	-
計	81,132,559	1,904	△ 81,130,654	△ 100.0
特 別 損 益	△ 22,183,760	1,301,509	23,485,270	
当 期 損 益	△ 162,222,245	△ 145,847,050	16,375,195	

経過の長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	30 年 度 決 算		元 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	506,579,349	94.1	374,235,507	95.3	△ 132,343,842	△ 26.1
短期性預金等	86,579,349	16.1	104,235,507	26.6	17,656,158	20.4
長期性預金有価証券等	420,000,000	78.0	270,000,000	68.7	△ 150,000,000	△ 35.7
預託金	420,000,000	78.0	270,000,000	68.7	△ 150,000,000	△ 35.7
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	28,302,465	5.2	16,877,015	4.3	△ 11,425,450	△ 40.4
投資不動産	24,942,807	4.6	15,230,268	3.9	△ 9,712,540	△ 38.9
特借宿舎	23,815,581	4.4	14,545,355	3.7	△ 9,270,226	△ 38.9
旧令病院等	1,127,226	0.2	684,913	0.2	△ 442,314	△ 39.2
不動産の取得を目的とする貸付金	3,359,658	0.6	1,646,748	0.4	△ 1,712,910	△ 51.0
組合貸付金	3,760,908	0.7	1,759,902	0.4	△ 2,001,007	△ 53.2
敷金・保証金	0	0.0	600	0.0	600	-
資産合計	538,642,723	100.0	392,873,024	100.0	△ 145,769,699	△ 27.1

(参考)

区 分	30 年 度 決 算	元 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過の長期給付積立金	537,965,855	392,118,805	△ 145,847,050	△ 27.1

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
29	720,613,340	13,806,235	1.92 %
30	623,180,702	9,757,036	1.57 %
元	457,862,250	3,637,370	0.79 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分 共済組合	平成30年度決算額	令和元年度決算額
参議院	103,428	91,768
内閣	847,000	750,000
総務省	600,000	0
法務省	1,340,000	700,000
外務省	310,000	245,000
文部科学省	510,000	10,000
厚生労働省	3,490,281	2,469,937
農林水産省	1,352,575	1,152,575
経済産業省	69,633	0
裁判所	1,435,040	1,118,142
日本郵政	7,169,952	2,682,952
合計 (A)	17,227,909	9,220,374

(注) 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年国共経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考) 貸付債権の流動化・証券化

区分	平成30年度決算額	令和元年度決算額
未收信託元本額 (B)	1,195,641	785,135
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	0	
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	18,423,550	10,005,510

- (注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(10,005,510千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。
2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年国共経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。
3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考) 貸付金経理別内訳

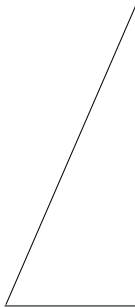
	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	8,687,733	1,832,576	10,520,310
医療経理	48,128,725	1,232,325	49,361,051
宿泊経理	2,372,770	341,747	2,714,517

經 過 的 長 期 經 理
貸 借 対 照 表

令和2年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		104,235,507,269	流動負債		754,219,446
現金・預金	103,247,319,200		未払消費税	255,766,750	
未収収益	316,611,526		未払金	461,239,459	
未収金	671,576,543		未払費用	1,287,668	
			預り金	35,925,569	
固定資産		288,637,516,807	負債合計		754,219,446
投資その他の資産	(288,637,516,807)				
長期性預金	270,000,000,000		剰余金		392,118,804,630
投資不動産	15,230,267,576		経過の長期給付積立金	(392,118,804,630)	
長期貸付金	3,406,649,231		経過の長期給付積立金	392,118,804,630	
敷金・保証金	600,000				
			純資産合計		392,118,804,630
資産合計		392,873,024,076	負債・純資産合計		392,873,024,076

至 令和 2年 3月31日

経常費用		円	168,876,676,553	経常収益		円	21,728,117,234
事業費用		(167,143,984,883)		事業収益		(18,425,720,555)	
退職給付		135,575,816,029		負担金収入		18,132,018,950	
障害給付		2,813,483,503		基礎年金交付金収入		53,812,659	
遺族給付		27,807,432,106		退職一時金等返還金収入		225,568,146	
公務災害給付		10,945,800		雑収入		14,320,800	
通算退職年金		52,162,397		運用収入		(3,302,396,679)	
返還一時金		1,432,630		受取利息		1,148,174,353	
脱退一時金		64,810		信託の運用益		56,409,890	
特例死亡一時金		318,200		賃貸料		2,097,812,436	
保険料		167,347		特別利益			1,303,413,718
負担金		240,733,904		前期損益修正益		103,874,521	
消費税		591,561,421		固定資産売却益		1,199,539,197	
未収給付金償却額		3,442,596		当期損失金			145,847,050,048
雑費		46,424,140					
繰入金		(1,732,691,670)					
業務経理へ繰入		1,732,691,670					
特別損失			1,904,447				
前期損益修正損		1,904,447					

給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成27年政令第345号)第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第4項の規定により積立金を減額して整理する。

重 要 な 会 計 方 針 等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は10,005,509,813円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は0円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は0円である。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はない。

(3) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国 庫 補 助 金 等 明 細 表

国庫補助金等の名称	支 出 元 の 会 計 区 分	金 額	国庫補助金等との関連科目		摘 要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 53,812,659	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行	普 通 預 金	円 103,247,319,200	
長期性預金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	270,000,000,000	
	合 計		373,247,319,200	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	3,883,818,953	18,631,653,694	20,682,896,171	1,832,576,476	
医 療 経 理	2,155,065,891	688,809,775	1,611,550,252	1,232,325,414	
宿 泊 経 理	1,081,681,618	2,204,483,538	2,944,417,815	341,747,341	
合 計	7,120,566,462	21,524,947,007	25,238,864,238	3,406,649,231	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	11,198,426,739	0	852,955,658	10,345,471,081	
	宿 泊 経 理	5,429,516,853	0	2,715,000,000	2,714,516,853	
	小 計	16,627,943,592	0	3,567,955,658	13,059,987,934	
	参 議 院	103,428,061	7,724,000	19,383,697	91,768,364	
	内 閣	847,000,000	273,000,000	370,000,000	750,000,000	
	総 務 省	600,000,000	0	600,000,000	0	
	法 務 省	1,340,000,000	700,000,000	1,340,000,000	700,000,000	
	外 務 省	310,000,000	30,000,000	95,000,000	245,000,000	
	文 部 科 学 省	1,082,000,000	0	557,200,000	524,800,000	
	厚 生 労 働 省	3,490,281,000	0	1,020,344,000	2,469,937,000	
	農 林 水 産 省	1,352,575,241	0	200,000,000	1,152,575,241	
	経 済 産 業 省	69,633,474	176,151,255	245,784,729	0	
	裁 判 所	1,435,039,778	0	316,898,000	1,118,141,778	
	日 本 郵 政	7,169,951,933	0	4,487,000,000	2,682,951,933	
	小 計	17,799,909,487	1,186,875,255	9,251,610,426	9,735,174,316	
合計(A)		34,427,853,079	1,186,875,255	12,819,566,084	22,795,162,250	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	785,135,497
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	0
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	23,580,297,747

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(10,005,509,813円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 36,424,680	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	149,686,950	年 金 受 給 者 ほ か	
仮 受 金 精 算	323,981,335	退 職 等 年 金 経 理、業 務 経 理	
負 担 金 等 精 算	1,528,129	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
投 資 不 動 産	2,104,903	日 本 郵 便 (株) ほ か	下 期 賃 貸 料 他
業 務 経 理 へ 繰 入	157,519,330	業 務 経 理	繰 入 金 戻 入 額
年 金 よ り 回 送	331,216	年 金 精 算	
合 計	671,576,543		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	円 123,573	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
貸 付 金 利 息	4,494,530	文 部 科 学 省 ほ か	
預 託 金 利 息	311,993,423	財 政 融 資 資 金	
合 計	316,611,526		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 4,389,169	財 務 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	94,700,796	年 金 受 給 者	
年金給付額振替	357,612,038	厚 生 年 金 保 険 経 理	
負 担 金 等 精 算	1,599,959	厚生年金保険経理ほか	
雑 費	1,498,140	医 療 経 理 ほ か	
利息相当・賃貸料	1,439,357	退 職 等 年 金 経 理	
合 計	461,239,459		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 9,237,706	年 金 受 給 者	
公 租 公 課 等	14,228,197	日 本 郵 便 (株) ほ か	
所 得 税 ほ か	1,027,604	年 金 受 給 者 ほ か	
労 働 保 険 料	5,087	賃 金 職 員 ほ か	雇用保険料
火 災 保 険 金	11,426,975	東 北 防 衛 局	
合 計	35,925,569		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雑 費	円 1,268,630	賃 金 職 員 ほ か	賃金ほか
雑 費	19,038	東 京 労 働 局	労働保険料
合 計	1,287,668		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（経過の長期経理）	33,074,496,796	85,660,754	173,915,457	0	32,986,242,093	
土地（合同運用仮勘定）	△ 26,185,903,609	76,250,973	2,425,228,807	0	△ 28,534,881,443	
土 地	6,888,593,187	161,911,727	2,599,144,264	0	4,451,360,650	
建物（経過の長期経理）	83,952,919,640	0	5,919,535,372	1,670,460,256	76,362,924,012	
建物（合同運用仮勘定）	△ 65,898,705,449	6,261,952,889	5,947,264,526	0	△ 65,584,017,086	
建 物	18,054,214,191	6,261,952,889	11,866,799,898	1,670,460,256	10,778,906,926	
合 計	24,942,807,378	6,423,864,616	14,465,944,162	1,670,460,256	15,230,267,576	

（参考１）退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区 分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投 資 本物件 関係	旧 郵 政 土 地		m ² 1,619.54	円 4,291,721	円 85,660,754	円 57,937,123	円 0	円 32,015,352	
	計		1,619.54	4,291,721	85,660,754	57,937,123	0	32,015,352	
旧 令 投 資 公 共 資 源 院 物 件	横 須 賀 建 物 ほか３件		75,106.41	14,467,232,000	0	0	540,523,000	13,926,709,000	
	計		75,106.41	14,467,232,000	0	0	540,523,000	13,926,709,000	
	合 計 A		76,725.95	14,471,523,721	85,660,754	57,937,123	540,523,000	13,958,724,352	

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地 日 本 郵 便 (株) ほか１社	件	件	件	円	円	円	円	円	
		579		33,070,205,075	0	115,978,334	0	32,954,226,741	
建 物 防 衛 省	戸	戸	戸						
		11,129	0	78,687,670,640	0	0	7,176,454,628	71,511,216,012	
合 計 B				111,757,875,715	0	115,978,334	7,176,454,628	104,465,442,753	
総 計 (A+B)				126,229,399,436	85,660,754	173,915,457	7,716,977,628	118,424,167,105	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 537,965,854,678	円 0	円 145,847,050,048	円 392,118,804,630	

利益剰余金計算書

自平成31年 4月 1日 至令和2年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期損失金	△ 145,847,050,048 円
3. 当期処分額	145,847,050,048 円
経過の長期給付積立金取り崩し	145,847,050,048 円
積 立 金	0 円